
白杵報告へのコメント

米谷匡史（東京外国語大学大学院地域文化研究科・助教授）

コメントさせていただきます米谷です。どうぞよろしく申し上げます。

先ほど白杵さんと事前に打ち合わせしまして、報告をコメントで補いながら、役割分担をするような形にさせていただきました。ご報告では、戦中のイスラム研究、回教圏研究をとりあげ、それが戦後どうなったのかという点に重点をおいて話されました。そこでコメントでは、それを補うような形で、矢内原忠雄に代表される戦前の「植民政策学」が、戦後の「地域研究」にどのような形に変容していくのかという点について補足し、それに関連して若干の問題提起をさせていただきたいと思います。

コメントのための補足資料としてお配りしたものが2種類あります。ひとつは金子文夫さんが、『季刊 三千里』（41号、1985年2月）に書かれた「日本の植民政策学の成立と展開」です。もう一つは、河部利夫さんの「地域学について」です。これは、戦後初期の『東京外国語大学論集』1号（1951年11月）に掲載されたもので、戦後、新制大学として外語大が再生する時に、アメリカのインパクトをうけながら、地域研究、エリア・スタディーズがいかに導入されたのかについて、当時の様子がわかる資料としてお配りしました。

近代日本の戦前の植民政策学がいかに成立し、それが戦後どうなったのかについては、金子文夫さんの「日本の植民政策学の成立と展開」でかなりコンパクトに論じられていますので、それをご覧くださいとわかりやすいと思います。そもそも、戦前の植民政策学が成立する契機の一つは、アイヌ・モシリであった北海道を日本が併合し、統治下に置いたことにありました。その時に、アメリカの西部開拓、フロンティア開拓の知とテクノロジーを導入しながら、北海道開拓をめぐる農業政策が研究されはじめました。それと同時に、先住民族となったアイヌ民族をめぐる統治のテクノロジーも開発されはじめたわけです。

これが、日本の植民政策学が成立するうえで、重要な原点の一つになっています。北海道開拓をになう人材育成のために札幌農学校が設立され、後に北海道帝国大学へと発展する流れのなかで、新渡戸稲造たちによって植民政策学が研究されはじめました。そして、日清・日露戦争によって台湾・朝鮮が併合される時期に、「植民政策学」が制度的に確立していきます。そのころ、大学の講座が設定され、学問としても自立していくことになったわけです。

このように、北海道・沖縄を併合し、さらに台湾・朝鮮へと植民地帝国日本が拡大していくなかで、まさに帝国主義をささえる知と実践の体系として、植民政策学が成立・発展していきます。しかし、第1次世界戦争後、民族自決による反帝・民族解放運動が浮上するなかで、それはさらに変質していきます。帝国主義に内在しながら、それを自己批評的に批判していくような新たな

学問として、矢内原忠雄の植民政策学が登場します。そこでは、帝国主義を批判する形をとりながら、新たな植民地主義がうみだされていきます（米谷匡史「矢内原忠雄の〈植民・社会政策〉論」参照、『思想』2003年1月号）。

そして、金子文夫さんが整理しているように、それがさまざまな形で戦後の地域研究につながっていくわけです。これは、制度や人脈の面でも、認識枠組の次元でも確認することができます。直接には、矢内原忠雄自身が担当していた東京帝大・経済学部の「植民政策」講座は、戦後には、やはり経済学部の「国際経済論」という講座に切りかわり、復職した矢内原自身がそれを担当しています。また、戦後に矢内原は東大教養学部の学部長になり、総長にもなるわけですが、彼がつくった基盤のうえに、教養学部には「国際関係論」や「地域研究」の学科が生まれまします。このように、制度面でも人脈の点でも、さらに立ち入れば学問内在的な認識枠組の次元でも、「植民政策学」はさまざまな形で戦後につながっていきました。

また、大学という研究・教育機関だけではなく、たとえばアジア経済研究所のような、半官半民の調査・研究機関が戦後にできますが、そこにも植民政策学の流れがかかわっています。アジア経済研究所は1958年に設立されますが、それをささえたのは、戦時中に東南アジアのフィールド・ワークにかかわった社会学者たちです。初代所長になったのは東畑精一という農業経済学者ですが、彼は矢内原が日中戦争を批判して辞職した後に、「植民政策」講座をひきついで人物です。東畑は、日中戦争期には昭和研究会にくわわり、戦時変革によって東アジア地域を再編成しようとする「東亜協同体」論にも関わった社会学者です。太平洋戦争期には、フィリピンのフィールド・ワークにもくわわっています。そのような知と実践の蓄積が、戦後の地域研究にもひきつがれていったわけです。

「植民政策学」という国策に直結するような学問の名称は、さすがに戦後はつかわなくなり、地域研究やアジア研究といった形に衣替えしていきました。しかし、戦前の「植民政策学」と戦後の地域研究は、戦時期のアジア政策をつうじて、さまざまな形でつながっているのです。

ただしそのさい、たんに戦前の日本の植民政策学が、戦後にそのまま連続しているわけではありません。戦前・戦時期のアジアとの接触の痕跡は、さまざまな形で戦後に残っていくわけですが、それだけではなく、そこには戦後にアジア・太平洋地域にヘゲモニーを拡大したアメリカのインパクトがかかわっています。植民政策学が、戦後の地域研究、エリア・スタディーズに衣替えする時には、そこにはかなり強力にアメリカのインパクトがかかわっています。資料としてお配りした河部利夫さんの「地域学について」をご覧いただければ、その当時の様子がうかがえます。

さきほど若干ふれましたが、外語大が新制大学として衣替えし再生するさいに、言語を学び研究するための大学であると同時に、地域研究、エリア・スタディーズをおこなう大学としても自己定義しなおしていく、その時に、それを確かめるものとして書かれたエッセイだと思います。ここにもはっきり、第2次世界戦争期以降のアメリカで、その世界政策とむすびつきながら、地域研究、エリア・スタディーズが整備され、充実・発展していったことが書かれています。アメ

リカの各地の大学で、地域研究にかかわる教育・研究機関が組織化され、資金配分の流れもつくられていった。そのような動きを見ながら、そのインパクトを受けとめる形で、日本側から書いたエッセイであり、戦後日本で地域研究が立ちあげられる時のアメリカのインパクト、その痕跡を示している資料だと思いますので、今日お配りしたわけです。もちろんそこでは、たんに世界政策に奉仕するだけでなく、そのような学問のあり方を自己反省しながら、ある地域・民族社会を、生きた全体として総合的に把握するという独自の課題をもつものとして、地域研究を提示しようとしています。それがいかなるものだったのかもふくめて、戦前の植民政策学が、アメリカのインパクトをうけながら、戦後の地域研究へと変容していく流れを、批判的に再検討する必要があるでしょう。

以上のように、戦前の「植民政策学」はさまざまな形で戦後の地域研究につながっているわけですが、それは今、どのように読みなおし、再検討することができるでしょうか。まず一つには、それが日本帝国主義の国策とむすびつきながら成立し、発展してきたものであることについて、侵略や植民地支配をめぐる責任の問題が問われなければなりません。ただしそれと同時に、認識の枠組の問題として、非常に侵略的なきわどい形ではありましたが、植民政策学という学問自体が、〈他者〉との接触・交渉にかかわる知の体系であったことは、さまざまな意味であらためて再検討する必要がある問題ではないかとわたしは考えています。

そもそも北海道を併合し、アイヌ民族と接触するところから始まって、それが台湾・朝鮮へとさらに拡大していくなかで、植民政策学は成立し発展しました。そこでの〈他者〉は、当初は一方的に支配・統治すべき存在であり、まさに帝国主義の展開とともに植民政策学が成立しています。しかし、民族自決による〈他者〉の抵抗が浮上した後にあらわれた矢内原の「植民政策学」の場合には、状況は一変しています。たんに一方的に支配・統治するだけでなく、〈他者〉との接触・交渉のなかで、自己／他者の関係をいかに再定義していくのか、他者に関わりながら、他者に関わる自己自身をもいかに再定義していくのか、という問題関心を読みとることができるわけです。

植民政策学の当初の枠組では、福沢諭吉の「脱亜論」のような、「発展」する自己が「停滞」する他者を支配するという形になっていましたけれども、第1次世界戦争後には、すでにそれだけではすまないような状況に移行しています。そこでの他者はすでに、停滞し、支配をうけられるような存在ではなく、抵抗し、発展をもとめ、自立していく存在へと変化していきます。そのような、自己に抵抗する〈他者〉と出会った時に、自己／他者の関係がいかに変容し、再定義されていくのかをめぐる問題関心が、矢内原忠雄のテキストからさまざまな形でうかがうことができます。それが、人文・社会科学の枠組としてもった意味を、今あらためて再検討する必要があるでしょう。

これは白杵さんが、大川周明のイスラム研究・回教圏研究のなかに、今でも批判的にくみとるべき問題があるということに、非常にきわどい形であえて注目される点にもつながる問題だと思うのです。もちろん、さきほどお話されたように、イスラム研究の場合には敗戦によっていった

ん途絶えてしまったのにたいし、矢内原たちの植民政策学やアジア研究の場合には戦後に連続していきましたから、この点でははっきり差異があります。しかし、近代日本の学問が他者との接触をいかに受けとめたのかという点については、おそらく矢内原忠雄の学問と大川周明の学問をつきあわせながら、さまざまな問題を問いなおすことができるのではないのでしょうか。

そのさいに、これは上村さんが最初に問題提起された、人文・社会科学の枠組の問題にも関わる点ですが、戦後のある時期までは、やはり地域研究の学問のスタイルは、ナショナルな発展の枠組に拘束されていた面が非常に強かったわけです。中国研究や朝鮮研究について言えば、戦前にあったような、中国・朝鮮は「停滞」していて、「発展」した日本の支配・関与によって発展しようとするような枠組は戦後に批判され、そこから新たな中国研究、朝鮮研究が立ちあげられるわけです。その時の枠組は、かつての「停滞」として見るアジア観をのりこえて、「内発的発展」の可能性を持ったアジアを再認識していくものですが、そこにはやはりナショナルな発展の枠組がみられます。アメリカが世界政策の一環として作りだした「近代化論」と、左派が議論してきた「内発的発展論」は、きびしく対立しあうものですが、そこではナショナルな発展の枠組自体は共有されています。これは、近代の人文・社会科学の枠組の問題として問いかえす必要があるでしょう。

このようなナショナルな発展の枠組が、まさにサイド以降のポスト・コロニアル批評によって解体され、さらにポスト冷戦期のグローバル化のなかでゆらいでいるのが現状です。そこでは、自己と他者の関係があらためて問いなおされ、地域研究の枠組自体が批判的に再検討されつつあり、そのなかでこのシンポジウムも開かれているのだと思います。現在のグローバル化の渦中で、ナショナルな枠組をのりこえていく〈帝国〉が議論されているなかで、地域研究の枠組自体が、どのように変容しつつあるのかについても、議論していければと思います。

そこで、以上のような関心を背景として、いくつか質問させていただきます。まず白杵さんは、戦中から戦後にかけて、ある断絶をはらんだイスラム研究・回教圏研究についてお話しくださったわけですが、近代日本のイスラム研究において、自己と他者の関係はいかに再定義され、問いなおされたのでしょうか。他者としてのイスラムを、ナショナルな民族主義の発展としてみるのか、ネイションの枠をこえた動的に変容する地域としてみるのか、という現在にもつうじる重要な問題をとりだしてお話しくださったわけですが、では、イスラムと関わる自己の側の再定義についてはいかにお考えなのか、うかがえればと思います。

大川周明もふくめて、さまざまな形で屈折をはらんだ関わりがあったと思うのですが、戦時中のアジア論やイスラム研究の場合にもすでに、「発展」した自己と「停滞」した他者というような形ではっきり分けることができないような状況にあったのではないかと。グローバル化とポスト・コロニアル状況の現在では、他者を認識しようとする自己自身が、他者との絡まりあった関係のなかにあるという状況において、学問のあり方が問いなおされているわけですが、イスラム研究をする、あるいはイスラム地域という設定をしながらそこに関わっていく研究者としての白杵さんご自身の関心でもけっこうですし、学問の枠組のあり方や、日本において日本語でものを

書き、議論をするさいのポジションをめぐる問題でもけっこうです。イスラムと関わりながら地域研究をする自己の側が、今、いかに問いなおされるのかという点について、なにかお考えをうかがえればと思います。

次に、水嶋さんのご報告についても問いを出させていただきたいと思います。自己と他者の関係をめぐっては、かつては帝国主義と植民地、あるいは中心と周辺という枠組で批判的に議論されてきました。しかし、グローバル化とポスト・コロニアル状況のなかで、そのような二分法は相互浸透によってくずされつつあり、その状況を名指す言葉として、たとえば〈帝国〉という呼び方が模索されているのが現状だと思います。ただし、帝国主義と植民地、中心と周辺というような対立構図を、〈帝国〉という視座によってのりこえていくさいに、では、どのようなポジションからのりこえていくのかという問題が、やはりどうしてもつきまとうのではないかと思います。

かつての帝国主義と植民地、あるいは中心と周辺という二分法の構図にもどろうというわけではありませんが、〈帝国〉という視座によってそれをのりこえていくさいに、かつての帝国主義・中心の側からのりこえる場合と、植民地・周辺の側からのりこえていく場合とでは、やはり重要な差異があるでしょう。ネグリ／ハートの『Empire』の視座が、やはりヨーロッパ中心主義的なのではないか、という批判がなされるのも、この問題に関わっていると思うのです。そして、かつての二分法を〈帝国〉という視座によってのりこえようというさいに、では、地域研究の枠組はどのように変容していくのか。他者としての地域、そして認識する側の自己という二分法をのりこえたさいに、どのような地域研究が可能になるのかという点についても、なにかお考えがあればいいと思います。

それから、水嶋さんが報告の最後に提起されたグローバルな左翼は可能なのかという問題についても、もう少しうかがいたいと思います。これは、わたし自身も強い関心を持っているテーマです。オルタナティブなグローバリゼーションは今こそ必要であるし、すでにそれを可能にする条件がうまれつつあるという点にわたしも賛成なのですが、そこにはさまざまな難関も横たわっているでしょう。たとえば、マルチチュードのグローバルな連帯によって〈帝国〉に抵抗しようというさいにも、かつての中心からのりこえてマルチチュードに参入する場合と、かつての周辺からのりこえてマルチチュードに参入する場合では、やはり圧倒的な差異があり、そこにはさまざまな摩擦・軋轢がうまれるはずです。

近代日本の文脈でいっても、1920年代から30年代にかけて、共産主義運動がひろがっていくさいに、日本帝国主義と植民地朝鮮の対立をのりこえようとして、日本人の共産主義者と朝鮮人の共産主義者が連携し、インターナショナリズムによって対抗しようとする運動が試みられました。しかし、その共産主義運動自体のなかにも、日本人共産主義者が朝鮮人共産主義者を指導するという構図がどうしてもできてしまう。そして、それを朝鮮人が批判すると、それはプチブル民族主義だと日本人から批判されてしまうような状況だったわけです。そのような対立構図を、かつての共産主義は、やはりのりこえられなかったと言えるでしょう。

現在、そのような構図が同じ形のままに反復するとは思えませんが、やはり同様の事態が、マルチチュードという名のもとに結集する組織・運動のなかでも起きるはずでしょう。シアトルやジェノバ以降のグローバルな運動にわたしも関心をもっているのですが、シアトルやジェノバに行って盛りあがれる人たちはやはり限られています。いわゆる先進国の中産階級、あるいは比較的收入が高い労働者で、パスポートを持っていて、飛行機のチケットも買えるような人でなければ、簡単にはシアトル・ジェノバには移動できない。グローバリゼーションの歪みをもっともきびしい形で受けるような、難民、不法移民、ホームレス、ストリート・チルドレンのような人たちは、やはり、そう簡単に飛行機に乗って、入国審査をすりぬけ、シアトル・ジェノバに合流することはできないわけです。もちろん、実際にそこに移動しなくても、たとえばメール上で発信し、連携していくこともできますが、そもそもパソコンを買うお金もなく、教育もうけられないからそもそも文字を知らないという人が世界にはかなりいるわけです。そういう人たちと、シアトル・ジェノバに行き盛りあがれる人たちの間には、圧倒的な差異があるでしょう。もちろん、両者の間に新たな連帯の可能性がうまれつつあるのも確かだと期待していますが、現実には圧倒的な差異が立ちはだかっている。それをのりこえて、どうやって連帯していけばよいのか。〈帝国〉に抗するマルチチュードという理念は、ある希望を指し示してくれるわけですが、のりこえがたい溝も深いというのが現実です。その点について、グローバルな左翼の可能性をめぐって、なにかお考えがあれば、もう少しおきかせいただければと思います。

水嶋報告へのコメント

中山智香子（東京外国語大学大学院地域文化研究科・助教授）

筆者は第三報告「帝国論の新展開——〈帝国〉に抗するマルチチュードの共闘を求めて——」について、報告者水嶋他によって邦訳の刊行されたネグリとハートの新著『帝国』¹を素材とする二つの質問と二つのコメントを提示し、本シンポジウムのテーマである「世界システムの変容」、「地域研究の再定義」との関わりを考えることを試みた。このためにまず、ネグリとハートの『帝国』の枠組みを表1²のように整理し、次に彼らの帝国概念が、1990年代から盛んに論じられるグローバリゼーションについて、それが生政治bio-powerの概念を軸としながら、むしろ新しい政治秩序、新しい主権形態を構成するもの、すなわちグローバリゼーションという概念に代わるものとされていることを確認した上で、水嶋報告が一つにはこの帝国概念に関するアメリカの位置と、もう一つには帝国に抗する多数多様な主体性としてのマルチチュードの概念という二つのポイントをもっているとして整理した。ただしここには、当日に付け加えられたスピヴァクに関する考察や左翼の連帯のことは含まれていない。

そして報告者の整理、特にマルチチュードによる「抵抗」について、二つの質問を出した。これらはいずれも、マルチチュードがいかにグローバリゼーションのプロセスを再組織化するかという論点から派生するものである。一つには、報告者が「反米を掲げるナショナリズム回帰の立場、アメリカのグローバルなヘゲモニーに抗することの可能な外部として地域ブロックを構築しようとする立場」を批判したことについて、「地域」との関わりをふまえたより詳しい説明を要請した。それは、アメリカによって分節された世界の各パーツとしての地域概念の乗り越えを視野に入れた、本シンポジウムの「地域概念の再定義」に接した論点でもあったからである。報告者はこの点で特に、グローバルな移動のもつ可能性に積極的な意義を見出していた。しかし移動はむしろ、移動した先でのシステムに、それまでより劣悪な条件で組み込まれる結果をもたらすのではないかという疑問点を示した。

次に第二の質問もこれに関わるものである。すなわち、ネグリとハートはレーニンやルクセンブルグにひきつけながら、帝国主義における包摂の問題を繰り返し論じている。帝国主義によって、非資本主義的環境が「文明化され」、内部になってしまうことは、資本主義にとって必要な外部でなくなってしまうことを意味し、やがては資本主義を絶命させることになるという³。つまり帝国主義的拡大は資本主義にとって原理的に致命的である。では帝国の概念において、この点はどう考えられているのか、またそれはマルチチュードにとって、どのような意味を持つのか、が第二の質問であった。ここには、第三世界に第一世界の資本と文化が入り込むと同時に、上記の移動によって逆に第一世界に第三世界が入り込み、両者が交じり合うことなく並存する状態を、

第一部：現在性の政治的構成	〈帝国〉の一般的な問題設定を導入		
第二部：主権の移行* (規律から管理へ)	近代初期から現在に至るまでの観念と文化の歴史		
	2-1, 2-2	2-3, 2-4	2-5, 2-6
	近代の帝国主義段階	移行のメカニズム	ポスト近代の〈帝国〉世界
間奏曲	第二部の視点から第三部の視点へと向かう動きを接合する蝶番の機能		
第三部：生産の移行* (但しここでの生産とは、経済的生 産から主体性の生産に及ぶ広い意味 合い)	19世紀後半から現在に至るまでの資本主義的生産の変容		
	3-1, 3-2	3-3, 3-4	3-5, 3-6
	近代の帝国主義段階	移行のメカニズム	ポスト近代の〈帝国〉世界

*但し原語の passage は「移行」というよりは、「～部、～部門」の意味ではないかと思われる。

包摂という概念からどう考えられるかという問いがある。また、発展途上国のもつ開発主義への志向性（開発独裁の問題も含め）や、まことしやかに語られるコスモポリタニズムの理念との位置関係に関する問題も含まれている。

以上二つの質問は実は、報告者を通じて開示されたネグリとハートの著書『帝国』への評価に関わっている。筆者は二つのコメントを出した。一つは、マルチチュードによるグローバルな抵抗が結果的には「帝国」に劣らぬほど緻密に主権と生産を包摂して進む戦略となるのではないかという問い、そして帝国に対抗するカウンター帝国という戦略でいいのかという問いであり、筆者はここで労働の概念、特にマルチチュードの労働の概念にどれだけの可能性を見出すことができるかが焦点になると考えて、批判的な立場からコメントした。主権力の働きと主権（特に第二部：表1参照）に関して、ネグリとハートはフーコー、ドゥルーズとガタリ、さらにイタリアのマルクス主義者の分析に多くを依拠していると述べたが、これらを踏まえた彼ら独自の功績は、それを「生産」と「労働」の領域で論じたこと、言い換えれば第二部と第三部を接合する形（表1参照）で問題を立てたことである⁴。例えば彼らは、生政治的な社会における労働の諸実践において、「諸身体が生産性と情動 affects の価値」⁵が特に重要であるとし、情動を生産・操作する労働を重要視しながら生産の情報化を論じている。しかし、ここで論じられる情動の生産と情報化に、果たしてどれだけマルチチュードの共闘の可能性を見出すことができるのかは疑問である。

第二のコメントは、歴史的・思想史的視点から見た帝国概念の死角についてである。ネグリとハートは、例えばジョヴァンニ・アリギ等の世界システム（長期変動）論やレギュラシオン理論を「危機」分析として利用しながら、ニューディール期とそこから生じたブレトンウッズ体制が、「帝国主義から帝国への移行」にとって決定的な契機となったと論じている。そこで言及されるのは、労働の組織化におけるテーラー主義、賃金体制におけるフォード主義、社会のマクロ経済的調整に於けるケインズ主義（福祉国家）という新しい三位一体であり⁶、そこに働く3つのメカニズム、すなわち脱植民地化、生産の脱中心化＝多国籍企業、グローバルな工場の一員化である。しかし、もしこのように欧米の大戦間期が世界にとって決定的な契機であったとすれば、「帝国」の出現を90年代以降と限定的にとらえることは、必ずしも妥当でなくなるのではないか。またその場合、ソ連等への部分的な言及は見られるものの、冷戦構造と第二世界を根本的に説明する原理を欠くことが、理論装置としての帝国概念に致命的な死角となるのではないか。特に本シンポ

ジウムのテーマにひきつけて考えると、冷戦構造の中での脱植民地化、地域研究の出発という論点が、帝国概念によってむしろ見えにくくなるのが問題である⁷。

以上、報告者への二つの質問と、報告のベースとなっていたネグリとハートの『帝国』への二つのコメントをもって、筆者のコメントとした。

注

- 1 Hardt, M & Negri. A. “Empire”, 2000 (『帝国』水嶋他訳、以文社、2003年)。
- 2 表1 Hardt, M & Negri. A. “Empire”, 2000の構成 (前掲書「序」邦訳p. 10より筆者作成)
- 3 例えば前掲書、邦訳296ページ等。
- 4 シンポジウムでは、特にネグリがイタリアのアウトノミストとしてポスト・フォードィズム時代における労働のあり方の変化に着目してきたことが指摘された。労働は一方でマルチチュードの存在理由を規定するものであるが、ネグリはかつて『マルクスを超えるマルクス』で、マルクスの『経済学批判要綱』に示された「生きた労働、死んだ機械」を踏まえ、ここから一般的知性の概念を導出した。しかし、ハートとの共著『帝国』に至っても、第三世界に担わされる汚い労働の問題は解決されていないという。
- 5 『帝国』邦訳49ページ。
- 6 前掲書、邦訳316から322ページ。
- 7 この論点はシンポジウムの二日目に、文化人類学の立場からのコメントにおいて指摘されたものである。ただし一日目には、帝国概念が歴史を無化しようとする非歴史的な概念であり、思想史的立場からの批判はあたらぬとする考え方もあった。